



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 住商情報システム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9719 URL <http://www.scs.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)中井戸 信英
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)松田 康明 TEL (03)5166—2500
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,089	△9.6	279	△76.1	2,637	108.2	1,520	64.6
23年3月期第1四半期	31,069	9.7	1,167	74.9	1,266	59.2	923	312.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 679百万円(119.4%) 23年3月期第1四半期 309百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
24年3月期第1四半期	円 銭 30 43	円 銭 30 36
23年3月期第1四半期	円 銭 18 49	円 銭 18 46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	118,035	94,460	79.7
23年3月期	121,284	94,568	77.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 94,061百万円 23年3月期 94,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	16 00	—	16 00	32 00
24年3月期	—				
24年3月期(予想)		16 00	—	16 00	32 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	62,500	△0.2	2,300	△6.6	4,000	54.6	2,300	49.2	46 04
通期	134,000	0.9	7,700	8.8	9,600	30.7	5,300	39.4	106 09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期1Q	54,291,447株	23年3月期	54,291,447株
24年3月期1Q	4,327,821株	23年3月期	4,332,589株
24年3月期1Q	49,960,408株	23年3月期1Q	49,956,518株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 当社は、平成23年7月28日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催いたします。この説明会で配布した資料、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、企業の生産活動を中心に景気の落ち込みが見られ、厳しい状況でありました。また、原子力災害や電力供給の制約及び原油高の影響、さらには、欧米諸国における財政問題等に起因する円高の影響あるいは海外景気の下振れ懸念など、日本経済の先行きについて不透明な状況となっております。

しかしながら、その一方で、震災からの復興需要に加え、サプライチェーンの立て直しを背景とした企業の生産活動の回復や、個人消費の底打ちの兆し、雇用環境の改善傾向など、景気持ち直しの動きも見られる状況となっております。

当業界を取り巻く経済環境としては、東日本大震災直後の経済の大きな落ち込みにより、新規のIT投資については一部の顧客に慎重な姿勢が見受けられました。しかしながら、すでに取組みを開始していたIT投資案件への影響は限定的でありました。また、復興への取組みが進み、生産活動が正常化に向かう中で、企業のIT投資意欲に回復の傾向が表れてきております。加えて、震災を受けてBCP(事業継続計画)・ディザスターリカバリー(災害復旧)対策の観点からのITシステム投資あるいはデータセンター利用への関心が高まってきております。日銀短観等の経済調査においても、平成23年度のソフトウェア投資計画は、製造業を中心に、6月時点において3月時点の計画から上方修正がなされているなど、これらの傾向を裏付ける結果となっており、総じて企業のIT投資は今後回復する方向にあると考えられます。

こうした状況下、昨年度は第1四半期に集中したシステム販売の大型案件が今年度は第2四半期に集中すること、また、流通業向け等のソフト開発売上は増加したものの通信・運輸業向け等が減少したこと等により、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比9.6%減の28,089百万円となりました。従いまして、この第1四半期は前年同期に比し大型案件が第2四半期以降に集中することとなったため、営業利益も前年同期比76.1%減の279百万円となったものの、経常利益及び四半期純利益は、投資事業組合への投資に対する運用益の計上等もあり、各々前年同期比108.2%増の2,637百万円及び同64.6%増の1,520百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ661百万円減少し、25,230百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は6,242百万円となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,577百万円、減価償却費875百万円、売上債権の減少による資金の増加9,843百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,569百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は5,913百万円となりました。

主な増加要因は、投資事業組合出資金の払戻による収入4,859百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得352百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得407百万円、投資有価証券の取得10,229百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1,019百万円となりました。

主な減少要因は、平成23年3月期期末配当金(1株当たり16円)の支払803百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね予想の範囲内であり、平成23年4月28日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想においても、現状の業績・事業環境等を鑑みた結果、現時点で第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しともに変更はありません。

※当社グループの四半期業績の特性について

わが国では、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。このため、請負契約を除く売上高計上基準として、主として「検収基準」を採用している当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2・4四半期に集中する傾向があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,003	2,385
受取手形及び売掛金	29,810	19,969
有価証券	10,211	11
商品及び製品	2,871	3,169
仕掛品	136	424
原材料及び貯蔵品	17	17
預け金	9,688	22,844
その他	6,385	6,734
貸倒引当金	△3	△2
流動資産合計	65,122	55,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,208	14,003
土地	14,667	14,667
その他（純額）	4,003	3,963
有形固定資産合計	32,879	32,635
無形固定資産		
のれん	412	418
その他	5,874	5,862
無形固定資産合計	6,286	6,280
投資その他の資産		
投資有価証券	11,374	17,629
その他	5,759	5,998
貸倒引当金	△138	△63
投資その他の資産合計	16,995	23,564
固定資産合計	56,161	62,480
資産合計	121,284	118,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,163	7,593
未払法人税等	1,859	31
賞与引当金	1,829	557
役員賞与引当金	45	9
工事損失引当金	28	3
その他	9,508	12,518
流動負債合計	23,435	20,713
固定負債		
退職給付引当金	105	111
役員退職慰労引当金	27	27
資産除去債務	887	890
その他	2,259	1,831
固定負債合計	3,280	2,861
負債合計	26,715	23,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	31,299	31,299
利益剰余金	50,373	51,089
自己株式	△8,717	△8,707
株主資本合計	94,108	94,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	862	25
繰延ヘッジ損益	△81	△92
為替換算調整勘定	△727	△705
その他の包括利益累計額合計	52	△773
新株予約権	197	204
少数株主持分	209	195
純資産合計	94,568	94,460
負債純資産合計	121,284	118,035

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	31,069	28,089
売上原価	24,296	22,297
売上総利益	6,773	5,791
販売費及び一般管理費	5,605	5,512
営業利益	1,167	279
営業外収益		
受取利息	36	23
受取配当金	47	68
持分法による投資利益	13	70
投資事業組合運用益	—	2,190
その他	29	12
営業外収益合計	126	2,364
営業外費用		
支払利息	2	5
和解金	19	—
為替差損	3	1
その他	2	0
営業外費用合計	28	7
経常利益	1,266	2,637
特別利益		
投資有価証券売却益	274	—
会員権売却益	—	0
新株予約権戻入益	—	1
特別利益合計	274	1
特別損失		
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損	1	—
会員権売却損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
合併関連費用	—	51
特別損失合計	46	61
税金等調整前四半期純利益	1,494	2,577
法人税、住民税及び事業税	120	201
法人税等調整額	460	869
法人税等合計	581	1,071
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,505
少数株主損失(△)	△10	△14
四半期純利益	923	1,520

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	913	1,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△537	△843
繰延ヘッジ損益	△72	△11
為替換算調整勘定	26	21
持分法適用会社に対する持分相当額	△19	7
その他の包括利益合計	△603	△826
四半期包括利益	309	679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	320	694
少数株主に係る四半期包括利益	△10	△14

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,494	2,577
減価償却費	784	875
のれん償却額	22	22
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△74
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0	5
本社移転関連費用引当金の増減額(△は減少)	△342	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	49	△213
固定資産除却損	4	8
固定資産売却損益(△は益)	1	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△274	—
持分法による投資損益(△は益)	△13	△70
株式報酬費用	15	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	—
受取利息及び受取配当金	△83	△91
投資事業組合運用損益(△は益)	0	△2,190
売上債権の増減額(△は増加)	4,967	9,843
たな卸資産の増減額(△は増加)	789	△589
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,447	△2,569
役員賞与の支払額	△78	△45
その他	926	663
小計	4,838	8,169
利息及び配当金の受取額	203	207
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△716	△2,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,322	6,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△246	△352
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△481	△407
投資有価証券の取得による支出	—	△10,229
投資有価証券の売却及び償還による収入	606	—
投資事業組合出資金の払戻による収入	—	4,859
事業譲受による収入	—	169
敷金及び保証金の差入による支出	△4	△28
敷金及び保証金の回収による収入	12	4
その他	19	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△92	△5,913
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△169	△215
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△803	△803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△973	△1,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	28
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,250	△661
現金及び現金同等物の期首残高	26,202	25,892
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,453	25,230

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	8,408	5,305	3,757	12,260	1,336	31,069	—	31,069
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	15	69	25	943	2	1,056	△1,056	—
計	8,424	5,374	3,783	13,203	1,339	32,125	△1,056	31,069
セグメント利益 又は損失(△)	183	41	421	751	△114	1,283	△115	1,167

(注) 1 セグメント利益の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	流通・製造 ソリューション 事業	金融・ERP ソリューション 事業	グローバル ソリューション 事業	プラット フォーム ソリューション 事業	その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	7,657	4,478	3,726	10,416	1,810	28,089	—	28,089
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	246	58	45	836	—	1,187	△1,187	—
計	7,903	4,536	3,771	11,253	1,810	29,276	△1,187	28,089
セグメント利益 又は損失(△)	△41	△179	397	207	△6	377	△98	279

(注) 1 セグメント利益の調整額△98百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分方法を一部変更したことに伴い、前第1四半期連結累計期間についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額を表示しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。